

ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ 2020年度活動計画（案）



2020年7月20日

事務局

1. 2020年度活動の方向性



- 政府全体でスマートモビリティ／スマートシティの取組が進展
- 都市OS等のデータ基盤に関してアーキテクチャーが策定
- 他自治体ではシェアオフィスの活用を通じて企業集積を推進

政府の動向

スマートモビリティチャレンジ推進協議会



設立: 2019年4月
 省庁: 経産省、国交省
 会員: 企業、地方公共団体ほか
 活動: 会員間の情報共有、成果共有、課題抽出、地域・事業者マッチング等

スマートシティ官民連携プラットフォーム

設立: 2019年10月
 省庁: 内閣府、総務省、経産省、国交省
 会員: 企業、大学、地方公共団体ほか
 活動: 事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、スマートシティの取組を支援

データ基盤

内閣府SIP 「共通リファレンスアーキテクチャー」



2020年3月18日公表
 スマートシティの推進に必要な構成要素を示すとともに、都市OSにおいて必要最低限のデータや認証等のやり取りルールを定めることでサービスやデータの効率的な流通を図ることを目指す。

国交省 「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」

2020年3月19日公表
 MaaSに関連するデータの連携が円滑に行われることを目的として、関係者がデータ連携を行うにあたって参照すべき事項を整理したガイドライン。

企業集積

自治体によるシェアオフィスの活用
 都内シェアオフィスには約20自治体が入居し、プロモーションや企業誘致を実施



出典:
https://weworkjpn.com/column/event_report/eventreport6/

自治体と企業のマッチング推進 自治体×企業イベントの事例



出典:
<https://awae.co.jp/column/4597/>

- 経産・国交省の支援事業に選定されるなど政府の取組と連携
- 都市OS等のデータ基盤について、東大 越塚先生の下で検討に着手
- スカモビチャレンジ・ネットワークを通じて企業集積を図る体制を構築

政府との連携

経産・国交省の支援事業に選定
AI運行バス
→経産省パイロット地域分析事業に選定



政府主催イベントでの講演など

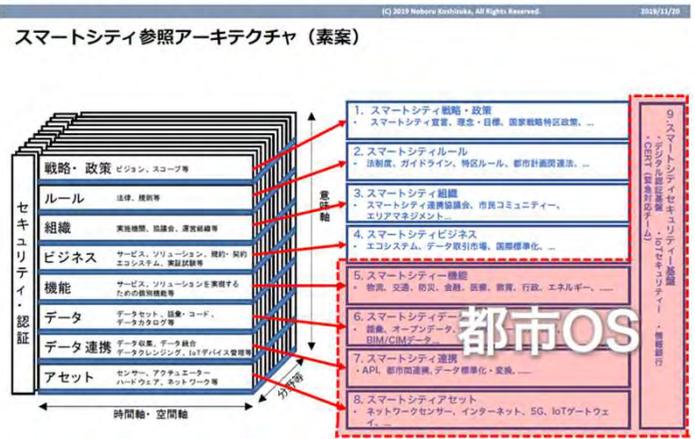
2019年11月19日
スマートモビリティチャレンジ地域シンポジウム@前橋



出典：スマートモビリティチャレンジ地域シンポジウムホームページ
<https://www.mobilitychallenge.go.jp/symposium/region-20191119>

データ基盤

プロジェクト推進部会で検討開始



※東京大学・越塚教授ご提供資料を元に作成

2019年11月21日 プロジェクト推進部会 (第二回会合)

- ・政府における都市OS(データ基盤)に関する検討状況について情報提供頂く
- ・データ利活用には、ステークホルダー間での議論が重要とのご示唆を賜る

企業集積

スカモビチャレンジ・ネットワークの始動

基調講演 中村会長 パネルディスカッション



2019年8月28日 ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジシンポジウム

- ・スカモビの検討状況、支援プロジェクトの紹介などを行った
- ・約400名に参加頂くとともに、161社から参加希望を頂く

- 新型コロナウイルスによって、公共交通・モビリティの在り方は大きく変化（交通利用者の減少、個配の増加、テレワーク等ICT利活用の推進）
- これらの変化は一過性のものではなく、定常的に残り続ける

交通利用者減

利用者減は極めて深刻

交通手段	5月実績(前年比)
航空(国際)※1	約95%↓
航空(国内)※1	約72%↓
大手民鉄※2	約58%↓
乗合バス※2	約52%↓
タクシー※2	約69%↓

※1 便数 ※2 輸送人員

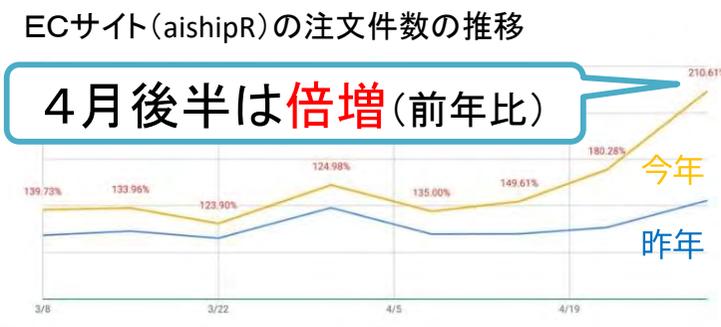
旅行に関しては、5月も取扱いがゼロ
6月以降も極めて厳しい状況が続く

出展 国交省「新型コロナウイルス感染症に伴う関係業界への影響について」(令和2年5月31日時点まとめ)
<https://www.mlit.go.jp/kikikanri/content/001348389.pdf>

個配の増加

個配やEC利用者は急増

	5月実績(前年比)
宅急便	約20%↑
うちネコポス	約54%↑



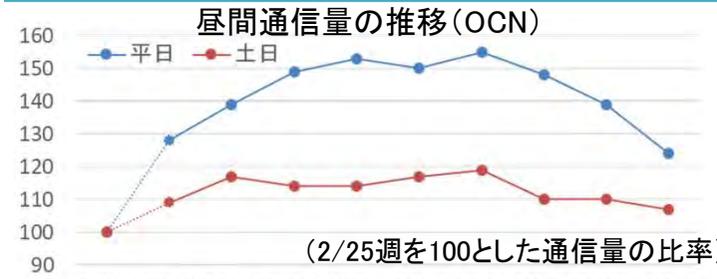
出展 ヤマトHD「2020年5月小口貨物取扱実績」
<https://www.yamato-hd.co.jp/investors/financials/monthlydata/>

出展 ロックウェーブ「【データで見る】新型コロナウイルス感染拡大がECサイトの注文件数へ与えた影響」
<https://www.aiship.jp/knowhow/archives/32133>

ICT利活用

テレワーク等で通信トラフィック増

	平日昼間	土日昼間
NTT東	最大+33%	最大+3%
NTT西	最大+17%	最大+2%
OCN	最大+24%	最大+7%



出展 総務省「ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」(第1回)配布資料を基に作成
https://www.soumu.go.jp/main_content/000692609.pdf

- 実証実験(フェーズ1)から社会実装(フェーズ2)に移行しつつある
- 「オープン&クローズ」、「汎用化(データ基盤)」、「With/Afterコロナ」が重要

【課題①】 プロジェクトの具体化に伴い、オープンな議論が困難になる

- 
- ー社会実装に向けて、プロジェクトや現場に一層寄り添う必要性がある
 - ープロジェクトの議論は「オープン&クローズ」を意識して戦略的に実施すべき

【課題②】 実装に向けて他地域に対しても汎用的に活用できるものでないといけない

- 
- ー政府の「データ基盤」の議論を踏まえ、国の施策等の一層の連携・活用を図る
 - ープロジェクト間の連携を推進し、「まちづくり」ビジョンの具体化を図る

【課題③】 With/Afterコロナを念頭に置いたモビリティの在り方を模索する必要

- 
- ー新たな生活様式をデータ等を駆使して可視化、今後のモビリティの在り方を検討

2018～2019年度の成果

◇超国プロ級の推進体制(推進協議会)を構築し、スカモビの基本コンセプトを策定

- 推進体制・ビジョンは、他市の追随を許さないくらい強固なものを構築していると自負

◇連携協定などに基づき、市内で複数の先進的な実証実験を実施

- 横須賀市、京浜急行電鉄、NTTドコモの3者連携協定をはじめ、企業との連携を推進
- 政府等の支援を受けながら、市内で7つの実証プロジェクトを実施

2020年度の方向性

スカモビ「社会実装(フェーズ2)」に向けて

◇「オープン&クローズ戦略」を意識した戦略的検討

- 企業等とのネットワーキング(=オープン)、実装に向けた検討(=クローズ)など、会議のメリハリをつけるとともに、クローズな環境(有識者+事務局など)で戦略を具体化

◇「汎用化」を見据えた「データ基盤」に関する検討の具体化

- 経産省・国交省をはじめスマートモビリティ(スマートシティ)政策をより積極的に活用
- 内閣府のリファレンスアーキテクチャーを踏まえたプロジェクト間連携を推進

◇「With/Afterコロナ」を見据えたモビリティの在り方の模索

- 新たな生活様式をデータ等を駆使して可視化、プロジェクト支援などに反映

2. 2020年度活動計画・体制（案）



①戦略的な検討体制



- －会議体間の効率的な分担・連携
- －オープン／クローズのメリハリ

③データ連携基盤



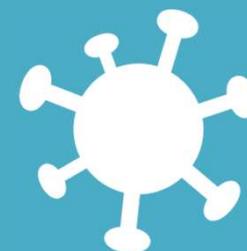
- －政府検討を踏まえ、来年度以降の実装に向けた検討を具体化

②企業等連携の推進



- －AND ON 品川を拠点とした企業等とのネットワーキング

④With/Afterコロナ



- －新たな生活様式に対応したモビリティの在り方を模索

ヨコスカ×スマートモビリティ推進協議会（半年に1回）

【会長】 中村 文彦 横浜国立大学 副学長 【役割】 スカモビの戦略・ビジョンに関する協議 等
 【ポイント】 プロジェクト報告時には、実施主体や関係自治会長様などにも参画頂き、現場の声を聞く
 随時、MaaS分野の外部有識者（例：JCoMaaSなど）もアドバイザーとして参画頂く

（新設）プロジェクト社会展開TF（随時）

【主査】 越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授 【副主査】 梶田 佳孝 東海大学 土木工学科 教授
 【役割】 スカモビの戦略・ビジョン案の検討（プロジェクトの企画・連携、地域との連携、イベントの企画など）
 【ポイント】 宣言に対応したビジョンを具体化し、既存PJやチャレンジNW等との連携・支援方策を具体化

企業・
大学等

地域
住民



プロジェクトマネージャー：創業・新産業支援課

プロジェクトA
 - 地元調整等への協力
 - 役所への規制緩和要望

プロジェクトB
 - 実証企画立案への協力
 - データ基盤に関する検討

プロジェクトC
 - 実証企画立案への協力
 - 費用負担に関する検討

※PJ毎に協議会を設置するイメージ

スカモビチャレンジ・ネットワーク（2カ月に1回）

【メンター】 有吉 亮 横浜国立大学 特任准教授
 【役割】 （ニーズオリエンテッドな）新規実証プロジェクトの創出、企業等とのネットワーキング × 
 【活動】 AND ON 品川を拠点とした各種イベント（既存PJとのミートアップ、アイデアソン等）の企画・運営

（新設）横須賀アイデア発掘ツアー（年に1回程度）

【役割】 ベンチャー等の企業に実際に横須賀の課題等を体験してもらい、アイデア発掘＋アイデアソンを実施



構成員等

※主査を除き五十音順

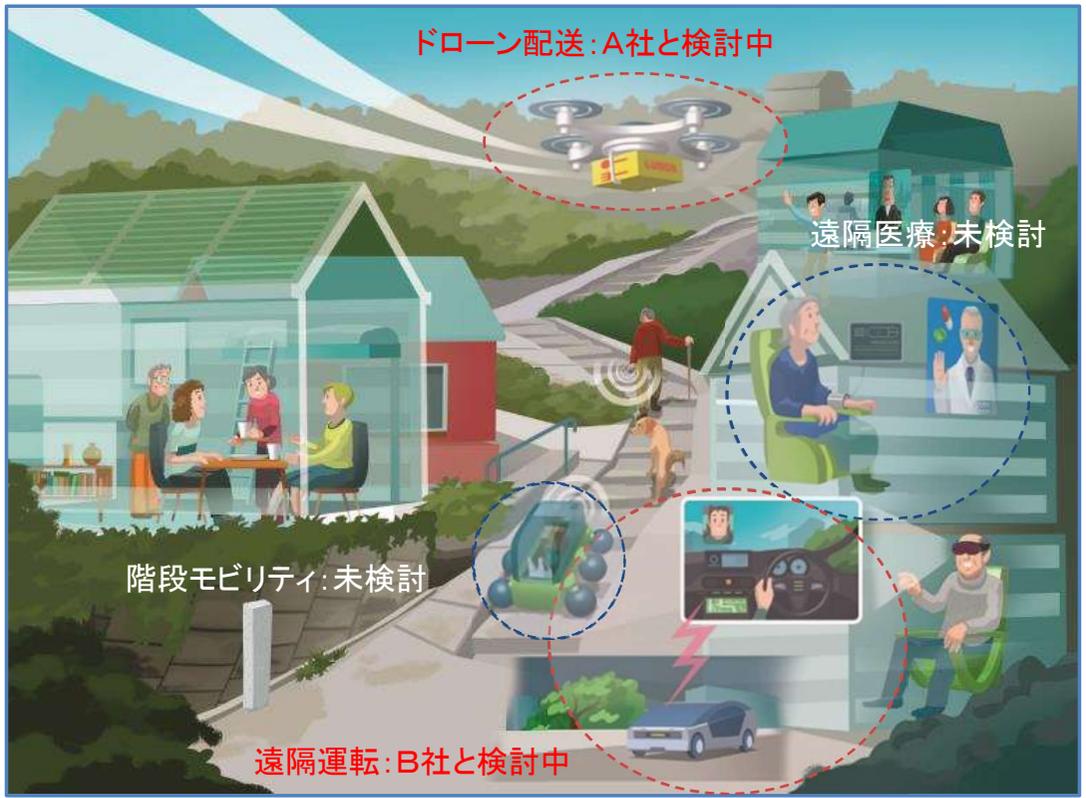
	所属・役職	氏名
主査	東京大学大学院 情報学環 教授 (内閣府 SIPビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 サブPD) (国交省 MaaS関連データ検討会 座長)	越塚 登
副主査	東海大学工学部土木工学科 教授・学科長	梶田 佳孝
	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 特任准教授	有吉 亮
	モビリティジャーナリスト	楠田 悦子
	※随時プロジェクト関係者などが参画※	

オブザーバー:なし

<ポイント>

- スカモビ宣言に対応したまちづくりビジョンを具体化し、①データ連携基盤の在り方、②PJの連携・支援の在り方、③地域ニーズの発掘、④イベントの企画などを検討
- 各プロジェクトの機微な情報(事業者のノウハウ等)を扱うため、**議事は原則非公開**とする
- 機動性・効率性を重視し、**構成員を有識者に限定。議事に応じて参加者を柔軟に追加**する形態(プロジェクト主体や関係省庁、実証フィールドの自治会長様などを想定)
- 横須賀市創業・新産業支援課がプロジェクトマネージャー**として各PJの進捗管理などを行う

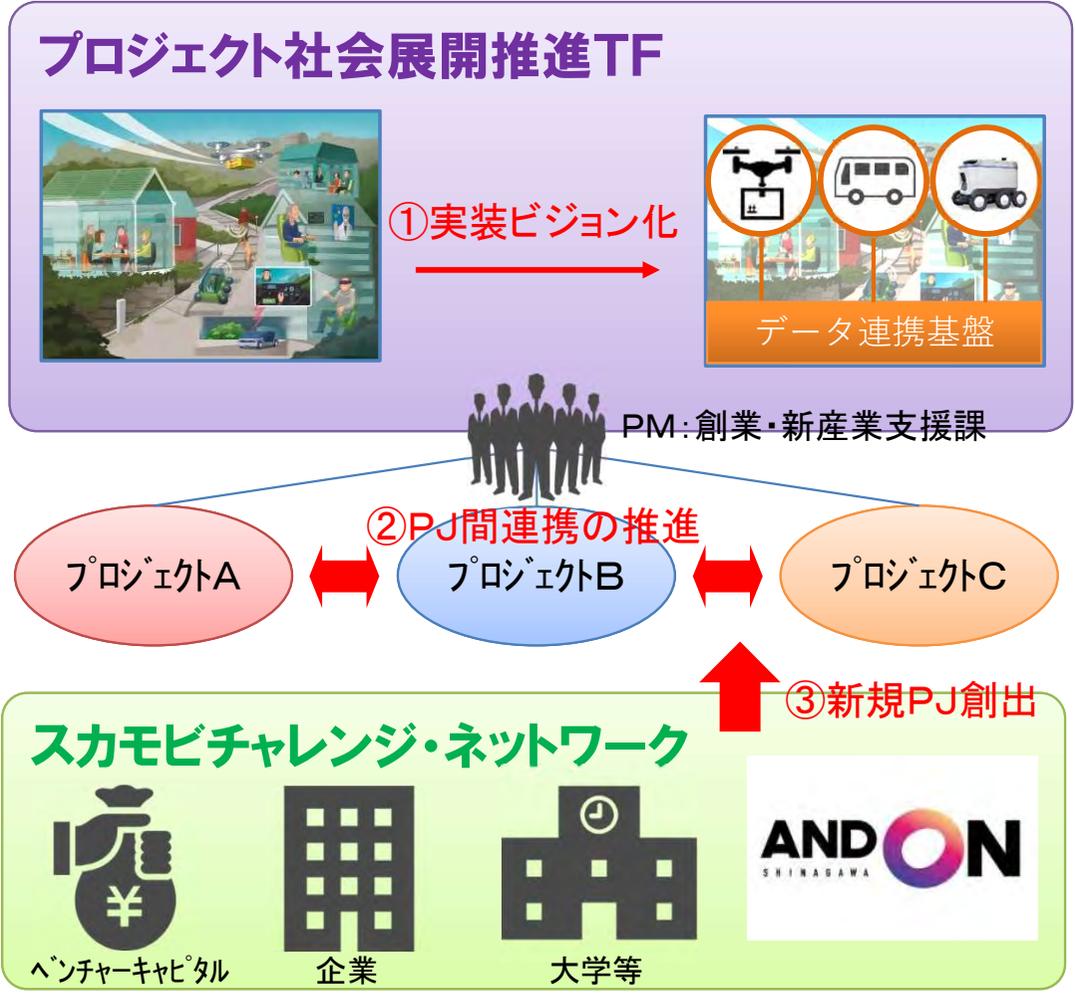
社会実装ビジョン検討



<進め方のイメージ>

- まちづくりビジョンを要素技術にブレークダウン
- 要素技術ごとの検討の状況を整理
- 各技術の連携の在り方(データ連携基盤)検討や未検討領域の新規PJ創出につなげる

プロジェクト連携・支援



①～③を有機的に連携し、実装を目指す



運営主体 KEIKYU 京急電鉄 SAMURAI INCUBATE hitokara media

品川駅徒歩6分、高輪ゲートウェイ駅 徒歩6分

唯一のMaaS拠点



- モビリティ変革・MaaSに特化したオープンイノベーション拠点

体制

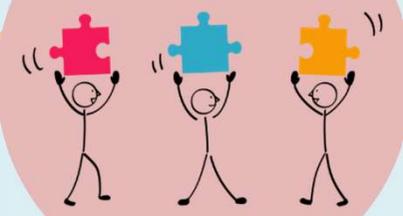
ベンチャーキャピタル 交通事業者 施設運営事業者



- ベンチャーキャピタルがいる体制



既存PJとのミートアップ



横須賀市課題解決 アイデアソン



京急アクセラレータP等への エスカレーション



ワークスペース



ミートアップの様様



イベントスペース



【引用】
<https://and-on.keikyu.co.jp/>

特にベンチャーや大学等の多様なプレーヤーとの事業共創に繋げる

～With / Afterコロナにおけるスカモビの活動ポイントについて～

- WHOが新型コロナウイルスは新たな風土病になる可能性に言及（With/Afterコロナに関する中長期の計画を検討しておく必要）
- 移動方法だけでなく、建物の基準（レイアウト、換気など）にも影響
- まずはデータ等を駆使して現状を可視化、モビリティの在り方を検討

厚労省「新しい生活様式」

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時や屋内でも会話をすると、人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを着用する。ただし、夏場は、熱中症に十分注意する。
- 家に帰ったらまず手や顔を洗う。
- 人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 外出したときのために、履きとどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 手洗いは約20秒かけて水と石けんで丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）。

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

通勤に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 乗車したときのために、履きとどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに手洗い・手指消毒 □ 咳エチケットの徹底 □ こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に） □ 身体的距離の確保
- 「3密」の回避（密集、密接、密閉） □ 適切な生活習慣の確保・実行
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の確保・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック、発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養

(3) 日常生活の場面別生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少数で済む時間に
- 電子決済の利用
- 計画を立てて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控える
- レジに並ぶときは、前後にスペース

公共交通機関の利用

- 会話は控える
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食卓

- 持ち帰りや出勤、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべり控えめに
- お酌、グラスやお膳口の飲み込みは避けて

イベント等への参加

- 接触確認アプリの活用を
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

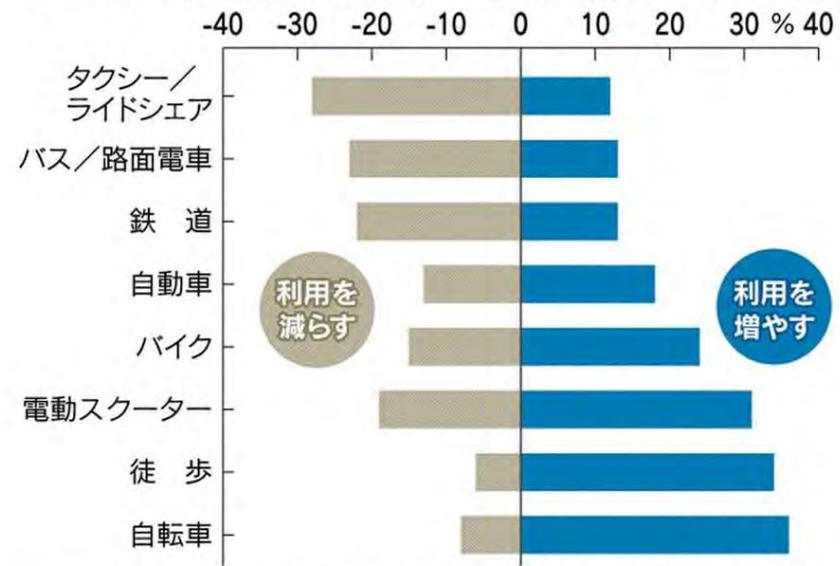
(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 □ 時差通勤でゆったりと □ オフィスはひろびろ
- 会議はオンライン □ 対面の打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成

- 「3密」の回避（密集、密接、密閉）
- 通販の利用促進
- 交通機関の混雑回避
- テレワーク等の推進
- オフィスはひろびろ

コロナ後の移動方法は世界的にも中長期的に変わりそう



(注) デロイトがスイスの16～64歳1500人を対象に4月10～15日に調査

出展 日本経済新聞「密避け相乗り通勤 MaaS進化、見直される車サービス」(2020年6月18日)
<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO60464510X10C20A6X11000?ty=pe#my#IAAUgAAMA>

通販の利用促進

<第38回未来投資会議(令和2年5月14日)>



宅配需要の急増に対し、人手を介さない配送ニーズが高まる中、**低速・小型の自動配送ロボット**について、**遠隔監視・操作の公道走行実証を年内、可能な限り早期に実行**します。

- ✓ 公道実証に向けた規制緩和(警察庁、国交省)
- ✓ 令和2年度補正予算による技術開発事業

自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス
実現に向けた技術開発事業 令和2年度補正予算額 3.0億円

事業の内容	事業イメージ
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による影響で、ラストマイル物流において、宅配需要の急増。配達員の感染等による影響により、ドライバー不足や配送の一時的中停止が発生しています。 引き続き、国内においても新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されており、ラストマイルにおける遠隔・非対面・非接触での配送ニーズ増大や配達員不足が込まれる中での対応策として、自動走行ロボットを活用した新たな配送サービスの早期実現が必要です。 本事業においては、自動走行ロボットの技術開発を集中的に行い、実用化を早期に実現することで、有事においても物流サービスの維持を可能とするため、サプライチェーンの強靭化を図ります。 <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業において開発した技術により安全安心な自動走行ロボットによる配送サービスの実現を目指す。 <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p>	<p>「遠隔・非対面・非接触」での配送サービスを実現するための自動走行ロボットの技術開発及び実証データの分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自律走行を実現するための技術開発 (想定される技術開発要素) センサ技術 車道では指定されない狭路や右折等の検知 システム連携 配送システムと自動走行ロボットの連携 <p>● 技術開発実証で得られたデータの分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自律走行にかかる技術的データの収集・分析 ✓ 住民や利用者等へのアンケートの実施による、社会受容性向上に向けた取組のあり方等の分析・検討 等

出展 経産省「第2回 自動走行ロボットを活用した配送の実現に向けた官民協議会」
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/jidosoko_robot/002.html

交通機関の混雑回避

<データによる混雑の可視化>

北米やオーストラリアを中心に事業を展開しているMaaSオペレーターのトランジット(Transit)の事例



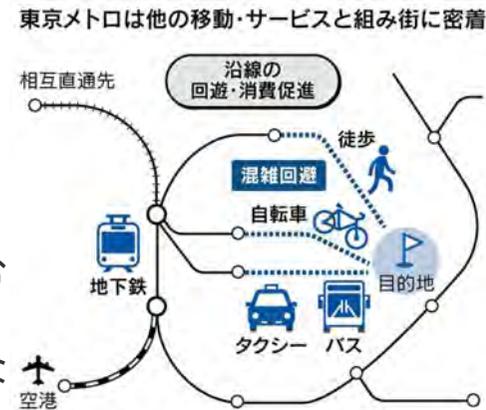
リアルタイムで収集されるバスの乗降情報を基に、混雑度合いを6段階で提供

出展 日経XTREND「データ活用で感染リスクを減らせ！ Withコロナ時代のMaaS(2)」
<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00282/00020/?P=2>

<マルチモーダル経路検索>

ウィズコロナにも対応したMaaSを目指す。東京地下鉄が7月以降に始める予定の「my! 東京MaaS」はその1つといえる。(略)

ウィズコロナで公共交通主体のMaaSは、インバウンドも呼び込む観光周遊から沿線での日常利用に回帰し、地域密着の色が濃くなりそうだ。

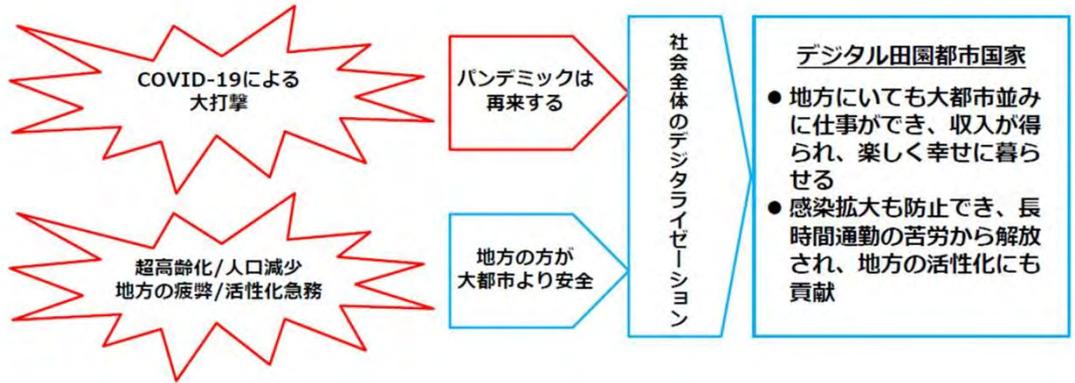


出展 日経産業新聞「公共交通「乗らず」移動もOK 好みに応えるMaaS」(2020年6月19日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60525980Y0A610C2X1300/>

テレワーク等の推進

オフィスはひろびろ

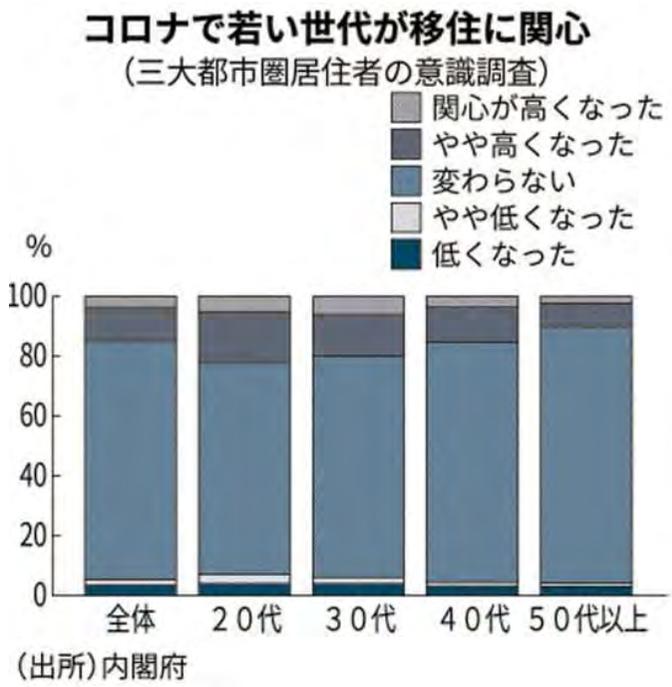
<自民党デジタル社会推進特別委員会による提言>



2020年のCOVID-19で、地方の方が大都市より安全な事が確かめられた。(略) デジタルイノベーションで地方においても大都市並みに仕事ができ、収入が得られ、楽しく幸せに暮らせるような「デジタル田園都市国家」になれば、感染拡大も防止でき、長時間通勤の苦勞から解放され、地方の活性化にも貢献できる。

出展 自民党デジタル社会推進特別委員会「デジタル・ニッポン2020」(2020年6月11日)
https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/200257_1.pdf

<コロナで若い世代が移住に関心>



内閣府が6月に公表した調査によると、コロナの影響で地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と答えた三大都市圏に住む人の割合は、20代と30代で2割に達した。東京23区の20代に限ると35%に達し、西村経済再生担当相は「東京一極集中を大きく転換するチャンス」との認識を示す。

出展 日経新聞「東京→九州、広がる「コロナ移住」 オフィス移転も」(2020年6月26日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60829430W0A620C2LX0000/>

都心から約1時間で、自然豊かでゆったりとした環境の「横須賀」という立地に追い風になるのではないかと

2020年度の検討スケジュール（案）

